
情報（社会保障）

生活と支え合いに関する調査

暮石 渉*

国立社会保障・人口問題研究所では2017年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査』（以下、『本調査』とする）の結果の概要を2018年8月10日に公表し、報告書を2019年4月26日に公表した。本調査はその前身である『社会保障実態調査』が2007年に実施され、2012年には『生活と支え合いに関する調査』と名称を変え実施された。したがって『社会保障実態調査』を含めれば今回の調査は3回目となる。

I 調査の目的

本調査は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会的ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接にかかわる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。具体的には、日本の世帯構成と家計の実態、家族や地域の人々とのつながりや支え合いの実態、個人の社会・経済的な活動の実態、生活や居住の状況、社会保障制度が果たしている役割などについて調査を実施した。

II 調査の方法

本調査は、厚生労働省が実施する『平成29年国民生活基礎調査』で全国を対象に設定された調査地区（1,106地区）内から無作為に選ばれた調査地区（300地区）内に居住する世帯主および18歳以上の個人を対象として2017年7月1日の世帯の状況（世帯票）および個人の状況（個人票）について調べたものである。

世帯票では住宅の状況、家計支出の状況、世帯の社会保障給付受給状況、貯蓄・負債の状況、同居者の状況について質問され、個人票では、健康状態、「長生き」の評価、医療機関・健診受診にかかわる状況、公的年金の状況、介護経験、介護希望、働き方、仕事と家族の関係、性・年齢・世帯主との続柄・婚姻状況、教育の状況、暮らし向き、所得、経済的な状況、会話の状況、参加組織、社会保障制度に関する考え方、受領サポートごとの頼れる人の有無、提供サポートの状況、両親との経済的な関係、子どもとの関係について質問されている。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。

III 結果

世帯票の配布数（世帯票の調査客体数）16,341票に対して、回収票数は10,959票、有効票数は

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第3室長

10,369票であった。回収率は67.1%であり、有効回収率は63.5%である。また、対象世帯の18歳以上の個人に配布した個人票の配布数（個人票の調査客体数）26,383票に対して、回収票数は22,800票であった。回収率は86.4%である。ただし、回収票のうち重要な情報が抜けている3,000票は無効票として集計対象から除外したため、有効票数は19,800票、有効回収率は75.0%となった。

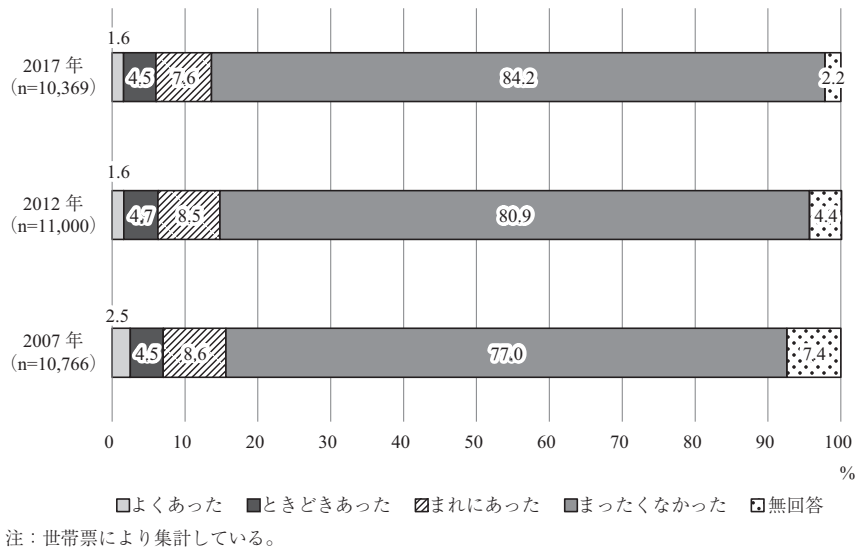
調査の結果であるが、多岐にわたる調査項目のうち、過去2回の調査（2007年と2012年）においても尋ねられていることから経年的な変化を追うことができるものとして、世帯が抱える生活上の困難について紹介する。世帯が抱える生活上の困難については、食料や衣服の困窮を経験したかと公共料金等の支払いの滞納を経験したかが尋ねられている。

第1に、過去1年間に経済的な理由で家族が必要とする食料が買えなかった経験をもつ世帯は、「よくあった」では1.6%、「ときどきあった」では4.5%、「まれにあった」では7.6%であり、合計で13.6%の世帯が食料の困窮を経験していることがわかる（図表1）¹⁾。これを過去の調査と比べる

と、2012年の前回調査では計14.8%であり、2007年の前々回調査では計15.6%であったことから、2007年から2012年、2017年にかけて、食料困窮の経験があったとする世帯が減ってきていることがわかる。

第2に、衣服の困窮経験であるが、過去1年間に経済的な理由で家族が必要とする衣服が買えなかった経験をもつ世帯の割合は、「よくあった」では2.1%、「ときどきあった」では4.0%、「まれにあった」では8.9%であり、計15.0%の世帯が衣服の困窮を経験している（図表2）。前回、前々回の調査と比べると、食料の困窮と同様、衣服の困窮経験があったとする世帯は調査のたびに低下していることがわかる。

最後に、公共料金等の支払いの滞納経験をみる。過去1年間に、経済的な理由で電気、ガス、水道、電話料金が未払いとなったことがある世帯、また、賃貸住宅の家賃、住宅ローン、住民税の滞納、その他債務の返済ができないことがあった世帯は、電気3.3%、ガス3.4%、水道3.1%、電話3.2%、家賃5.0%、住宅ローン2.0%、住民税4.9%、その他債務4.9%であった（図表3）。これらの支

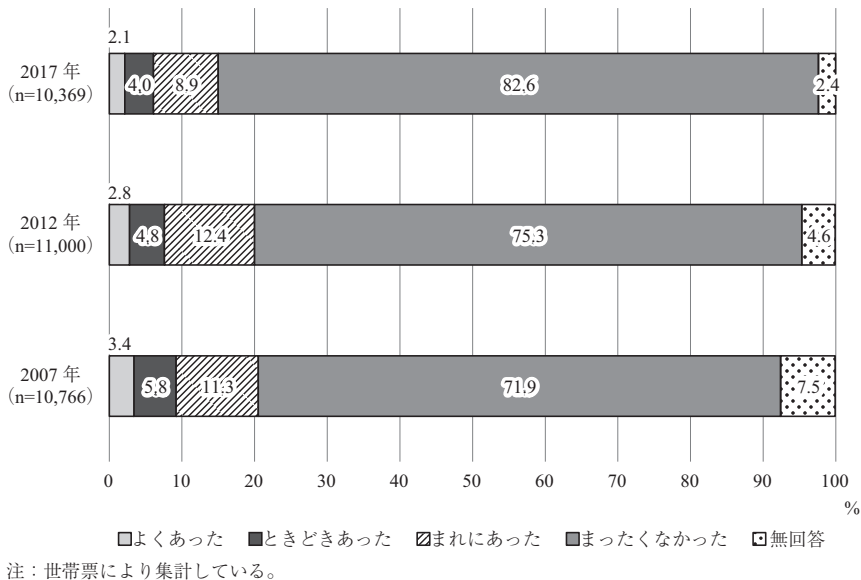


図表1 食料の困窮経験のある世帯の割合（2017年，2012年，2007年）

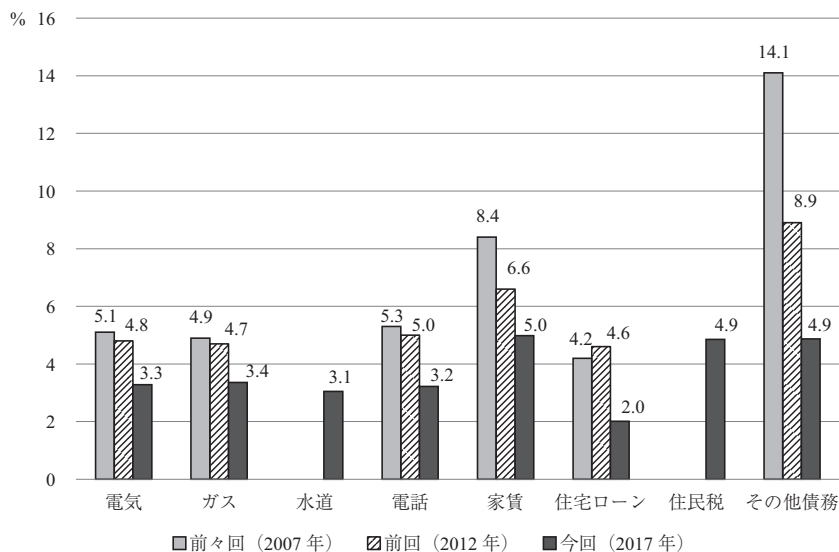
¹⁾ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と一致していない。

出が発生しない世帯もあることから、上記の割合は分母から「該当しない」と「無回答」を除いた割合を記載していることに注意が必要である。また、水道と住民税は今回の調査から調査に加えた項目であるので、前回や前々回との比較はできな

い。過去の調査との比較では、住宅ローンの滞納が2007年から2012年にかけて上昇している以外、2007年から2012年、2017年にかけて、どの項目に関しても未払いや滞納の割合が低下していることがわかった。



図表2 衣服の困窮経験のある世帯の割合 (2017年, 2012年, 2007年)



図表3 過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合

Ⅳ まとめ

本稿では、世帯が抱える生活上の困難について2007年から2017年にかけて改善の傾向が見られるという調査結果を紹介したが、そのほかの調査項目についても興味深い結果が得られている。詳細は、報告書をご覧ください。

今後、本調査を用いた分析は、『社会保障研究』

第14号（2019年12月刊行予定）や弊所『生活と支え合いに関する調査二次利用プロジェクト』において、外部の有識者に参画いただいたうえで行われる予定である。人々の生活実態や個人の社会参加・社会的ネットワークのあり方が詳細に明らかにされることが期待される。

（くれいし・わたる）